

令和元年度調査研究・学習プログラム開発・普及事業

現代的・地域課題に対応した
学習プログラム開発に関する調査研究報告書



茨城県水戸生涯学習センター

はじめに

今後、人口減少の更なる進行や人生 100 年時代と言われる長寿化の中で、Society5.0 の実現が提唱されるなど、さらに大きな社会の変化が訪れようとしています。

中央教育審議会の答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」（平成 30 年 12 月 21 日）では、人口減少や、コミュニティの衰退を受けて、住民参画による地域づくりがこれまで以上に求められる中、社会教育を基盤とした人づくり・つながりづくり・地域づくりの重要性は地方行政全体を通じてますます大きくなっていると示されています。

これからの地域社会においては、生き生きとした地域コミュニティを形成するために、学びの場において、地域が直面する様々な課題解決に向けた住民相互のつながりや、住民の主体的な活動を活発化させることが大変重要であると考えています。

それを受けて、当センターでは、第 5 次茨城県生涯学習推進計画（平成 28 年 3 月）に基づき、平成 28 年度より、現代的・地域課題に対応した学習講座の充実のため、大学、教育事務所、市町村及び公民館等と連携を図り、学習プログラムの開発に取り組んで参りました。

この度、令和元年度調査研究・学習プログラム開発・普及事業に係る「学習プログラム開発に伴う調査研究報告書」をまとめました。本報告書が、地域における生涯学習・社会教育の振興を図る際の参考となれば幸甚に存じます。

結びに、当事業の実施にあたり、御指導を賜りました伊藤真木子委員長（青山学院大学 准教授）をはじめ委員・部員の方々、並びに御支援・御協力を賜りました関係機関の皆様に心より御礼申し上げます。

令和 2 年 3 月

茨城県水戸生涯学習センター 所長 小沼 公道

目 次

第1章 調査研究・学習プログラム開発・普及事業（平成28年度～令和2年度）の概要

- 1 調査研究・学習プログラム開発・普及事業のねらい・・・・・・・・・・・・・・・・・・1
- 2 調査研究・学習プログラム開発・普及事業の取り組み（5年間の計画）・・・・・・・・・・1

第2章 令和元年度事業の実施概要

- 1 調査研究の体制と進め方・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・2
- 2 各委員会・部会の取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・3

第3章 モデルプログラムの開発・検証について（平成30年度学習プログラム開発より）

- 1 公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム
（公民館・市民センター等職員の資質向上）・・・・・・・・・・・・・・・・・・5
- 2 地域の課題に対応するための支援プログラム（少子・高齢化）・・・・・・・・・・9

第4章 モデルプログラムの普及に向けて

- 1 モデルプログラムの普及に向けた基礎調査の実施について・・・・・・・・・・13
- 2 学習プログラム集（「いばらき地域応援プログラム」）の作成について・・・・・・・・20

参考：質問紙調査票・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・21

第1章 調査研究・学習プログラム開発・普及事業（平成28年度～令和2年度）の概要

1 調査研究・学習プログラム開発・普及事業のねらい

中央教育審議会の答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について」（平成30年12月21日）においては、社会教育を通じた「人づくり」や「つながりづくり」は、地域を活性化し、住民が主体的に課題を発見し共有し解決していく持続的な「地域づくり」につながっていく意義を持つものであること、学びの成果を地域の活動の中で積極的に生かすことは、持続可能な学びと活動の循環につながっていくことが示されている。人生100年時代を迎え、家族や学校、仕事に加え、地域での生きがいある活動に世代を問わず参加することは、一人一人の人生をより充実したものとする上で大きな意義を持つと考えられる。

本県においては、平成28年3月に策定した第5次茨城県生涯学習推進計画において、「人口減少や超高齢化の進展は、地域社会において様々な影響を及ぼすことが懸念されており、その中で生じる地域課題を解決するためには、多くの人々が共に学び、学び合いの中で豊かな人間関係を築き、協働して課題解決に取り組むことが重要である。」と示されている。

また、生涯学習を推進する人づくり・多様な学びの充実に向けての主な施策の一つとして、調査研究・学習プログラム開発・普及事業を挙げている。

本事業は、平成28年度から令和2年度まで、県域の生涯学習の現状を調査研究するとともに、様々な現代的・地域課題を解決させるための効果的な学習プログラムを開発し、市町村への普及を図ることを目的として実施している。

2 調査研究・学習プログラム開発・普及事業の取り組み（5年間の計画）

(1) 学習プログラム開発について

平成28年度より、県から指定された開発テーマに基づき、年間2本ずつ、5年間で計8本の学習プログラムを開発する。テーマ毎に2年間（1年目に学習プログラム開発、2年目に市町村において実施及び検証）で行うことを基本として実践した。（表参照）

	学習プログラムテーマ	実施市町村	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
公民館・市民センター等の活性化	家庭教育/子育て支援	大洗町	開発	検証		普及	
	青少年教育/ジュニアリーダー育成	水戸市		開発	検証	普及	
	公民館・市民センター等職員の資質向上	東海村			開発	検証	普及
	防災・安全	水戸市, ひたちなか市, 小美玉市, 茨城町, 城里町				開発	検証
現代的・地域課題	発達障害児の理解と支援策のためのプログラム開発	笠間市	開発	検証		普及	
	学校と地域が連携・協働していくためのプログラム開発	高萩市		開発	検証	普及	
	地域の課題に対応するための支援プログラム(少子・高齢化)	牛久市			開発	検証	普及
	地域の課題に対応するための支援プログラム(自治会・子供会・高校生会等の活性化)	ひたちなか市, 茨城町, 大洗町, 城里町				開発	検証

(2) 調査研究について

テーマに沿って、国・県・市町村の状況等を調査し、学習プログラム開発の一助とした。特に、本年度は、市町村生涯学習・社会教育主管課及び公民館等施設を対象に、学習プログラム開発と普及のための調査を行った。(調査結果の詳細については、第4章参照)

(3) 学習プログラムの普及について

学習プログラム開発に2年間必要とするため、普及については、本事業の3年目からの実践となる。(学習プログラム開発について 表参照)

実施プログラム	実施市町村	実施年度
公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム (家庭教育/子育て支援)	茨城町	平成30年度
発達障害児の理解と支援策のためのプログラム	常陸大宮市	平成30年度
	ひたちなか市	令和元年度

第2章 令和元年度事業の実施概要

1 調査研究の体制と進め方

- 「調査研究、学習プログラム開発・普及委員会」を設置し、学習プログラム開発及び普及に関するテーマについて、専門的見地に立ち、モデル事業の開発と市町村等への普及のあり方を検討する。
- 「調査研究、学習プログラム開発・普及委員会」のもと、調査・研究部会、開発部会、検証部会を設置し、それぞれ実証的・実践的な調査・研究を行う。
- 主に調査・提供部会は、学習プログラム開発・検証に必要となる現状の調査を行うとともに、市町村の実態や調査結果を踏まえ、ニーズに合った学習プログラム提供のあり方を検討する。また、モデルプログラム集(学習プログラム集)の作成・配布など、市町村に向けて普及・啓発を図る手立てを考える。
- 主に開発部会及び検証部会は、各モデルプログラムの実施主体間の連携と協議の上、効果的な学習プログラムを開発するとともに、他市町村への普及にあたっての検証を実施する。

調査研究、 学習プログラム開発・普及委員会 <small>〔学識経験者、各部長、他〕</small>	調査・提供部会
	[大学教員, 各生涯学習センター職員, 社会教育主事 他]
	開発部会
	テーマ①: 公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム (防災・安全) テーマ②: 地域の課題に対応するための支援プログラム (自治会・子供会・高校生会等の活性化) [教育事務所主任社会教育主事, 市町村職員, 社会教育主事 他]
	検証部会
	第1検証部会【東海村】 テーマ: 公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム (公民館・市民センター等職員の資質向上)
	第2検証部会【牛久市】 テーマ: 地域の課題に対応するための支援プログラム (少子・高齢化) [教育事務所主任社会教育主事, 市町村職員, 社会教育主事 他]

2 各委員会・部会の取り組み

(1) 調査研究、学習プログラム開発・普及委員会

各部会の取り組み状況についての情報・意見交流や確認等を行うとともに、本年度実施した調査結果（第4章）に基づき、学習プログラムの検証及び各関係機関への普及に向けたモデルプログラム集の活用等について協議を行うために、委員会を2回実施した。

第1回	8/28(水)	<ul style="list-style-type: none"> ・「調査研究、学習プログラム開発・普及事業」全体の目的、計画の確認 ・調査研究の結果から、①市町村の課題意識、②効果的なプログラムのあり方、③プログラム実施を妨げる要因等について、協議する。 ・学習プログラムの普及に向け、開発した学習プログラムの見直しを行う。
第2回	3/6(金) ※新型コロナウイルス対応のため中止し、メールにて代替	<ul style="list-style-type: none"> ・学習プログラム集の活用方法について ・学習プログラムの普及に関する生涯学習センターの役割（体制づくり）について ・次年度に向けた取組について

(2) 調査・提供部会

学習プログラム開発と普及のための調査を実施し、本年度の学習プログラムの開発と、普及のためのモデルプログラム集の作成に活かすために4回の部会を実施した。

第1回	6/28(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査目的、内容等の検討 ・学習プログラム提供の現状について
第2回	7/23(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査票の作成、検討 ・学習プログラム提供の方策について



【調査実施】		<ul style="list-style-type: none"> ・調査票送付→回収→集計
---------------	--	--



第3回	10/11(金)	<ul style="list-style-type: none"> ・調査結果の分析 ・モデルプログラム集（学習プログラム集）の検討
第4回	11/26(火)	<ul style="list-style-type: none"> ・モデルプログラム集（学習プログラム集）の検討 ・次年度の取組についての方向性

(3) 開発部会

調査・提供部会で実施した「現代的・地域課題に対応した学習プログラムの開発と普及に関する調査」（学習プログラム開発のための調査）の結果に基づき、県から指定された開発テーマとニーズや課題が合致した市町村（水戸教育事務所管内）を選定し、茨城県水戸生涯学習センターにて部会を3回実施した。

対象市町村	水戸市, ひたちなか市, 小美玉市, 茨城町, 大洗町, 城里町 (計6市町)	
開発テーマ	①公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム (防災・安全) ②地域の課題に対応するための支援プログラム (自治会・子供会・高校生会等の活性化)	
方法	2つのテーマについて, 2グループで協議し, 全体で意見交換することをおして, 市町村の枠を越えた学習プログラムの共同開発を行った。	
第1回	11/19(火)	・公民館等市町村の現状について, 必要とされる学習内容の洗い出し ・テーマ別学習プログラム案の作成
第2回	12/18(水)	・テーマ別学習プログラム案の作成 (内容, 講師, 対象, 回数等) 2グループに分かれて, ホワイトボード・ミーティングで案を協議
第3回	1/22(水)	・テーマ別学習プログラムの詳細案の検討, 修正 ・次年度モデルプログラムの実施について

※学習プログラム内容の詳細については, 検証結果も含め次年度報告書に掲載する。

(4) 検証部会

平成30年度に開発した学習プログラムを, 該当市町村においてモデル事業として実施し, 検証を行った。

① 第1検証部会【東海村】

テーマ: 公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム
(公民館・市民センター等職員の資質向上)

平成30年度	学習プログラムの開発 (開発部会)		
	↓		
第1回	4/24(水)	・第1検証部会の進め方について ・第1～2回モデルプログラムの実施について	<u>モデル プログラム実践</u> (計5回) ①②5/26(日) ③6/22(土) ④7/20(土) ⑤8/3(土)
第2回	5/26(日)	・第3～5回モデルプログラムの実施について	
第3回	10/17(金)	・受講者アンケートによる分析 ・受講者事後調査の進め方	
第4回	1/28(火)	・受講者事後調査による学習プログラムの有効性の分析 ・報告書, 提供用学習プログラム作成について	

② 第2検証部会【牛久市】

テーマ: 地域の課題に対応するための支援プログラム (少子・高齢化)

平成30年度	学習プログラムの開発 (開発部会)		
	↓		
第1回	6/20(木)	・第2検証部会の進め方について	<u>モデルプログラム実践</u> (計6回) ①7/28(日)実行委員会 ②8/9(金)実行委員会 ③9/27(金)実行委員会 ④10/6(日)体験活動Ⅰ ⑤11/10(日)実行委員会 ⑥11/10(日)体験活動Ⅱ
第2回	9/20(金)	・体験活動Ⅰ, Ⅱモデルプログラムの開催について	
第3回	12/10(火)	・モデルプログラム実施後の分析	
第4回	2/6(木)	・報告書, 提供用学習プログラム作成について	

第3章 モデルプログラムの開発・検証について（平成30年度学習プログラム開発より）

モデルプログラム名（公民館・市民センター等の活性化【公民館・市民センター等の職員の資質向上】）

地域のニーズに応える総合的な企画力のアップ ～企画の立て方，ミーティングの進め方，情報発信のしかたのコツ～

（東海村）

1 現状と課題

- 東海村では、教育委員会所管の中央公民館と、首長部局所管のコミュニティセンター（6施設）があり、村民のための施設として運営しているが、他市町村同様、少人数の職員で運営している状況である。
- 職員向け研修の機会も少なく、地域のニーズに適切に応えるためには、職員の資質向上を図る研修を部局横断的に、計画的、継続的に実施する必要がある。

2 学習プログラム開発にあたって

学習プログラム開発のため、県内市町村公民館・市民センター等を対象に調査を実施したところ、市民のニーズを捉える力、集めた情報を活用する能力、魅力的なチラシを作成する能力、分かりやすく説明する能力、意見を引き出しまとめる能力等が求められていることから、これらの内容を学習できる学習プログラム開発を行った。

【調査結果】 平成30年度開発部会調査

「講座企画を行っていく際に、企画担当者にとってこれからさらに身に付けておく必要があると考える知識や能力等」

情報収集力	・市民のニーズを捉える	・地域の要求や現代的課題を認識する
企画力	・集めた情報を活用する能力 ・時代や地域にあったニーズの把握の仕方及び企画の仕方	・アイデアを整理する能力
伝達力	・魅力的なチラシ作成能力 ・SNSの活用法	・ブログやHP等作成技能 ・分かりやすく説明する能力
ファシリテート力	・場をつくり人をつなぐ ・コミュニケーション能力	・意見を引き出し整理しまとめる能力

3 モデルプログラムについて

(1) 目的

公民館・市民センター等が地域住民や行政組織の他部署と連携するため、職員の総合的な企画力の向上を図る。

(2) 対象者

公民館・市民センター等職員

(3) 計画

回数	学習内容・活動	学習形態	時間	講師等
1	魅力的な講座づくり	講話 グループワーク	2.5時間	専門的な知識や資格を有している者
2	情報発信力のブラッシュアップ (チラシづくりのポイント)	講話 グループワーク	2.5時間	
3	ファシリテーション入門・ホップ編 ～「みんなが主役」の場をつくる～	講話 グループワーク	2.5時間	専門的な知識や資格を有している者
4	ファシリテーション入門・ステップ編～ 会議・ミーティングの進め方～	講話 グループワーク	2.5時間	
5	ファシリテーション入門・ジャンプ編～ 企画の立て方・動かし方～	講話 グループワーク	2.5時間	

モデルプログラムの実施にあたって（工夫点，注意点）

- ・1～2回と3～5回の二部構成になっているので、どちらか一方を選ぶこともできます。
- また、受講者のニーズに合わせ、回数や時間をアレンジすることも可能です。

(4) モデルプログラム展開例 全5回

学習のねらい

- ・企画力・広報力向上のポイントを学び、実践に結びつける。【第1回～第2回】
- ・ファシリテーションのノウハウを学び、実践に結びつける。【第3回～第5回】

時間	学習の流れ	留意点	準備物
第1回 魅力的な講座づくり			
45分	1 【講義】 ○人の集まらない講座の原因を知る。 ・失敗事例から改善ポイントを導く。	<ul style="list-style-type: none"> ・失敗事例から、人が集まらない講座の原因は、「企画力」と「広報・PR力」の不足であることに気付くようにする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・配付資料
60分	2 【ワークショップ】 「企画力向上ワーク」 ○5つのチラシを見比べ、魅力的なチラシの要素を見つける。	<ul style="list-style-type: none"> ・各グループから出た意見を「企画」「広報」の分野に分け、ホワイトボードに記録していくと整理されやすい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ホワイトボード
45分	3 【講義】 ○「企画力」と「広報力」向上のためにやるべきこと 4 振り返り ・事業企画のポイントが分かったか振り返る。	<ul style="list-style-type: none"> ・ポイントとして、 ①対象者を限定すること ②タイトルにこだわること ③ゴールを示すことを押さえない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート用紙
第2回 情報発信力のブラッシュアップ			
100分	1 【ワークショップ】 「企画会議とチラシ作成」 ①模擬反省会 「事例チラシ」の改善点を洗い出す。 ②ニーズのある企画に変え、チラシ（ポスター）を作成し直す。 ③他グループと共有する。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>*チェックポイント*</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第1回での学びを活かし、検討・作成するよう意識してもらいましょう。 </div> 	<ul style="list-style-type: none"> ・「事例チラシ」（集客少の事業） ・模造紙 ・水性ペン
40分	2 【講義】 ○手にとってもらえるチラシ作りのポイントとは何かをまとめる。	<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px;"> <p><引き出したい考え></p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象者に合ったキャッチーな言葉、デザイン ・認知率の低い言葉はタイトルに使用しない ・イラストを有効活用 ・タイトルは紙面の上部3分の1が勝負 ・対象者に合った広報媒体、申込方法を活用 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケート用紙
10分	3 振り返り ・自分の事業に活かすことができそうか振り返る。		

第3回		企画力アップのためのファシリテーション入門 ホップ編 ～「みんなが主役」の場をつくる～	
15分	1 アイスブレイク	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップのルールを確認する。 ペア→グループと形態を変えながら、意見を集約していく。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;"><引き出したい考え></p> <ul style="list-style-type: none"> 目的, 方向性を明確にする。 いろいろな意見を認める。等 </div> 	<ul style="list-style-type: none"> 配付資料 A4用紙 模造紙 水性ペン
80分	2 【ワークショップ】 ①「みんなが主役」の企画や活動とは、どのような場(状態)をいうのか話し合う。 ②「みんなが主役」の企画や活動を実現するには、どのようなことを意識すればよいか具体的に考える。		
45分	3 【講義】 ①ワークショップとは何か。 ②ファシリテーションとは何か。	<ul style="list-style-type: none"> ファシリテーションで重要なことは、コンテンツ(中身)ではなく、プロセスであることをしっかり押さえる。 	<ul style="list-style-type: none"> アンケート用紙
10分	4 振り返り		
第4回		企画力アップのためのファシリテーション入門 ステップ編 ～会議・ミーティングの進め方～	
15分	1 アイスブレイク	<ul style="list-style-type: none"> 3回シリーズなので、前回の振り返りをしてから、今回の学習内容に入る。 会議の中身より、いかに参加者からの意見を引き出すか、そのための準備が重要であることを押さえる。 	<ul style="list-style-type: none"> 配付資料
55分	2 前回の振り返り 3 【講義】 「会議・ミーティングの進め方」 ①方向付けが大切 ②空間のデザインの工夫 ③見える化を意識する		
70分	4 【ワークショップ】 ①設定テーマについて、会議の進め方をデザインする。 <ul style="list-style-type: none"> Outcome(ゴール)の設定 手順 役割 留意事項 ②他グループの考えを共有する。	<ul style="list-style-type: none"> ワークショップのルールを確認する。 <p><設定テーマ例> 「図書館の利用客を増やす」をテーマに60分間の会議の進め方を考える。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> <p style="text-align: center;">*チェックポイント*</p> <ul style="list-style-type: none"> 「講義」内容を活かして、会議の進め方について話し合うように意識してもらいましょう。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> 模造紙 水性ペン
10分	5 振り返り		

第5回		企画力アップのためのファシリテーション入門 ジャンプ編 ～企画の立て方・動かし方～	
15分	1 アイスブレイク 2 前回の振り返り	<ul style="list-style-type: none"> ・3回シリーズなので、前回の振り返りをしてから、今回の学習内容に入る。 ・特に重要なのは、コンセプトで、より具体的にイメージすることが大切であることを確認する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・配付資料
55分	3 【講義】 「企画をつくろう」 ○企画づくりのポイントについて学ぶ。 ①コンセプト（対象者・目的） ②プログラム（内容・形式） ③その他詳細（日時、会場、役割、予算）の調整		
70分	4 【ワークショップ】 ①「担当事業の見直し」を行う。 ・個人→ペアと段階をおって中身を深めていく。 ②グループで共有する。	<ul style="list-style-type: none"> ・ワークショップのルールを確認する。 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>*チェックポイント*</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「講義」内容をふまえ、事業企画を明確にしていくことを意識してもらいましょう。 </div>	<ul style="list-style-type: none"> ・A4用紙 ・アンケート用紙
10分	5 振り返り		

(5) 成果と課題

【成果】 ※受講5か月後に調査した結果から

- 受講者の9割以上が、講座で学んだことを「事業やイベントの企画づくり」、「チラシ・ポスターづくり」、「会議や話し合い」等に活用しており、現場に即活用できる内容であったと言える。
- 学んだことを現場で活用した受講者の8割以上が、受講後の事業やイベントで「集客が増えた」、「参加者の満足度が上がった」、あるいは、会議・話し合いで「いろいろな意見を引き出すことができるようになった」、「参加者同士で情報交換をすることができるようになった」等の成果を実感している。

【課題】

- スキルの定着、及びさらなるスキルアップを図ることができるよう、受講→実践→受講→実践…と継続的に学習プログラムを受講できる機会が必要である。
- 市町村単位では、公民館・市民センター等の職員数が少ない市町村が多いため、本学習プログラムを実施するのは難しい。複数の市町村による合同開催、あるいは各生涯学習センターが主催となり域内の市町村を対象に開催するなど、学習プログラム普及に向けて工夫が必要である。

(6) 学習プログラム普及に向けた留意点

- 「公民館・市民センター等職員」を対象に、専門的なスキル研修として実施することが望ましいが、1市町村では受講対象者が少人数の場合、複数市町村での合同実施や、各生涯学習センターが主催となり、域内の市町村を対象に開催するなどの工夫が必要である。また、受講対象を「市町村職員」全体に広げ、事業企画力、ファシリテーション力等、職員の資質向上のための研修として実施することも可能である。
- 全5回の学習プログラムであるが、受講者のニーズに合わせて回数や時間をアレンジすることも可能である。また、必要に応じて2か年計画で実施する等、市町村の実態に応じて工夫する事も可能である。

1 モデルプログラム名（地域の課題に対応するための支援プログラム【少子・高齢化】）

高齢者も子どもも生き生きと！体験活動をととした、地域のつながりづくり

〈牛久市奥野地区〉

1 モデル地区の現状と課題

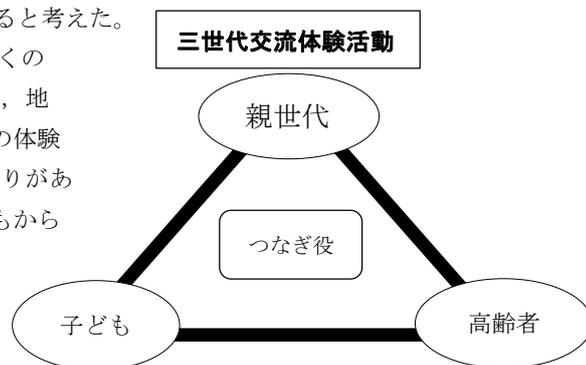
- 牛久市では、全体の人口が平成10年の70843人から、平成30年の85076人に増加しているのに対し、牛久市東部の奥野地区では、平成10年に6388人だった人口が、平成30年には4790人と減少し続けている。
- 高齢化率については、平成28年の牛久市全体が26.1%であるのに対し、奥野地区では35.6%であり、全国平均の26.7%を大きく上回っており、地域の高齢化が進んでいる。
- 奥野地区で唯一の牛久市立牛久第二中学校は生徒数が97人という県南地域で最も少ない生徒数の小規模校であり、少子・高齢化の進行と人口減少に直面している奥野地区では、地域の担い手の育成・確保を課題としている。

2 学習プログラム開発にあたって

子どもたちが、現在住んでいる地域に愛着をもち、将来もここで暮らしたいと思えること、また、一人暮らしの高齢者が孤立することなく、誰一人取り残さない地域づくりを目指していくことが、少子・高齢化社会を生き抜くために必要であると考えられる。

そのような地域をつくるためには、将来の地域の担い手である子どもたちとその親世代及び高齢者が、地域の一員であることを自分事として捉えられるような意識の啓発が必要であると考えた。

そこで、奥野地区において地域住民の方が自主運営している「おくの日曜カッパ塾（日曜子ども教室）」と連携し、年間の活動計画の中に、地域のつながりづくりをねらいとした特別講座を企画し、三世代交流の体験活動を実施した。「おくの日曜カッパ塾」においては、学校との関わりがあることから、地域の中学生や親世代がつなぎ役となることで、子どもから高齢者までの地域全体が交流できるようにした。



3 モデルプログラムについて

(1) 目的

- 地域の中学生や日頃地域に関わることの少ない親世代（父親）などがつなぎ役となり、三世代交流の体験活動をととして、参加者が自己有用感を高め、地域への愛着を深める機会とする。（人材育成）
- 子どもたちと地域住民等の体験活動をととして、高齢者が子どもたちに寄り添い、交流できる場を提供することにより、生きがいづくりにつなげる。（地域の活性化）

(2) 対象者

小学生，中学生，地域の方，高齢者

(3) 計画

	学習内容・活動	学習形態	時間	講師等
体験活動1	「三世代交流体験活動」 地域のつながりづくりのきっかけとなる三世代交流の体験活動	体験活動 ・グループ	2時間	専門的な知識や資格を有している者
体験活動2	「地域のみんなとつながろう」 地域と関わるのが少ない親世代に参加を促し、地域のつなぎ役としてのきっかけづくりとなる体験活動	体験活動及び座談会	2～3時間	地域での活動に取り組んでいる団体

モデルプログラムの実施にあたって（工夫点，注意点）

- ・ 事前に実行委員会等の打ち合わせを行い、ねらいについて共通理解を図ることが必要である。
- ・ 活動を楽しむだけでなく、地域の子どもたちから高齢者までが、つながることができるきっかけづくりを工夫することが必要である。

(4) モデルプログラム展開例

① 第1回「三世代交流体験活動 ～ニュースポーツ体験教室～」

学習のねらい

ニュースポーツをととして三世代が交流し、地域のつながりのきっかけづくりとする。

	内容	出席者	留意点
第1回 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・三世代が一緒に楽しめる種目を選定する。 ・会場の確認や役割分担等について打ち合わせを行う。 	(実行委員) ・「おくの日曜カップ塾」スタッフ ・PTA 役員 ・部会員 (地域学校協働活動推進員, 小・中学校教頭, 市生涯学習課職員等) (講師) ・茨城県レクリエーション協会	<ul style="list-style-type: none"> ・つなぎ役を検討する。 ・参加者や会場の実態を考慮して, 種目を選ぶ。
第2回 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生とグループリーダーとしての配慮事項について確認する。 ・リハーサルを行い, ルールの他, 場づくりや道具の扱い方を確認する。 	(実行委員) ・「おくの日曜カップ塾」スタッフ ・PTA 役員 ・部会員 (講師) ・茨城県レクリエーション協会 (つなぎ役) ・地域の中学生	<ul style="list-style-type: none"> ・活動のねらいをおさえる。 ・中学生にリーダーとしての自覚を促す。 ・活動のリハーサルを行い, 当日自信をもって取り組めるようにする。 ・意見交換や質疑応答の場を丁寧に扱うようにする。

時間	学習の流れ	留意点	準備物																
受付後	1【準備】 ・チームの決定	・各チームに三世代が入るようにチーム編成を工夫する。																	
30分	2【練習】 ・種目ごとに, 講師よりルール説明を聞き, 練習を行う。 <ul style="list-style-type: none"> ・オーバルボール ・競技輪投げ ・ラダーゲッター 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> *チェックポイント* ・中学生には, チームリーダーとしてメンバーへの積極的な声かけを促す。 </div> ・小学校低学年向けに分かりやすい表示等をする。	・各種目の用具 ・記録表 (記入用・掲示用)																
75分	3【体験】 ・3種目をA～Iのチームがローテーションしながら対戦する。(25分×3回) <table border="1" style="margin-top: 10px; width: 100%;"> <thead> <tr> <th>回</th> <th>オーバル</th> <th>輪投げ</th> <th>ラダー</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1</td> <td>A B C</td> <td>D E F</td> <td>G H I</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>G H I</td> <td>A B C</td> <td>D E F</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>D E F</td> <td>G H I</td> <td>A B C</td> </tr> </tbody> </table>	回	オーバル	輪投げ	ラダー	1	A B C	D E F	G H I	2	G H I	A B C	D E F	3	D E F	G H I	A B C	・チームのメンバー同士でアドバイスをしたり, 応援したりするよう促す。 ・時間に余裕ができた場合の対応として, 種目を予備に用意しておく。(今回はユニカール)	
回	オーバル	輪投げ	ラダー																
1	A B C	D E F	G H I																
2	G H I	A B C	D E F																
3	D E F	G H I	A B C																
5分	4【振り返り】 ・体験の結果発表 ・感想発表 ・記念撮影	<div style="background-color: #cccccc; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <達成のイメージ> ・中学生がリーダーとして活躍することによって, 参加者が地域のよさに気付く。 </div> ・点数だけでなく, つながりづくりに貢献している姿を紹介する。																	

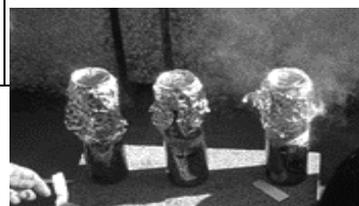
② 第2回「地域のみんとつながろう ～サバメシの体験活動～」

学習のねらい

サバメシ体験活動をととして、三世代が交流し、地域のつながりのきっかけづくりとする。

	内容	出席者	留意点
第1回 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・学習のねらいについて、共通理解を図る。 ・会場の確認や役割分担等について打ち合わせを行う。 	(実行委員) ・「おくの日曜カッパ塾」スタッフ〈つなぎ役〉 ・小学校PTA役員(協力者) ・おやじカネットワークの会	・おやじカネットワークの会がコーディネーターとして、地域のつながりのきっかけづくりに協力する。
第2回 実行委員会	<ul style="list-style-type: none"> ・おやじカネットワークの会より、サバメシの作り方について実行委員が説明を受ける。 ・サバメシの練習を行う。 	(実行委員) ・「おくの日曜カッパ塾」スタッフ〈つなぎ役〉 ・小学校PTA役員(協力者) ・おやじカネットワークの会	・親世代の参加者が活躍する機会をつくるために、実行委員がアドバイスできるよう作り方を知る。

※サバメシとは・・・サバイバル飯炊きの略。空き缶を利用して米を炊く方法。



時間	学習の流れ	留意点	準備物
5分	1【導入】 ・作り方の説明	・参加者同士が協力して作業を進められるような場づくりの工夫をする。	・テーブルごとに道具や材料を用意
55分	2【体験①】 ①缶づくり ・空き缶を切る。(かまど用・飯盒用) ②燃料づくり ・牛乳パックを切り分ける。 ③炊飯 ・水と米を缶(飯盒用)に入れ、燃料をくべながら米を炊く。	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;">*チェックポイント*</p> <ul style="list-style-type: none"> ・上手な作業の様子を紹介したり、作業のポイントを説明したりして、子どもから高齢者までが交流するきっかけづくりをする。 </div> <ul style="list-style-type: none"> ・刃物の使い方等、安全面への配慮をする。 ・火の扱い等、安全面の配慮をする。 ・火加減を見合うなど、炊く作業を協力して行うよう促す。 	・空き缶、牛乳パック ・軍手、カッター 等 ・米、水、缶と燃料 ・ライター等
60分	(昼食)	・体験の感想を語り合いながら、和やかな雰囲気の中で食事をする。	・皿、スプーン
55分	3【体験②】 [子ども] ・射的遊び ・紙飛行機とぼし 【座談会】 [大人(親世代・高齢者)] ・おやじカネットワークの会がファシリテーターとなり、地域のつながりについて意見交換をする。	<div style="background-color: #e0e0e0; padding: 5px; margin-bottom: 5px;"> <p style="text-align: center;"><達成のイメージ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・親世代が、交流することができた充実感や満足感を語り合い、継続して地域の活動に参加しようとする。 </div>	・射的、景品、紙
5分	4【閉会】 ・感想発表 ・記念撮影		



(5) 成果と課題

【成果】

①モデルプログラム全体について

- 「おくの日曜カッパ塾」では、これまで子どもを対象とした活動が主であったが、今回、地域住民（親世代や高齢者）も対象とした三世代と一緒に体験活動を行うプログラムをとおして、子どもたちの郷土愛や生きる力を育むうえで、より豊かな学びの機会を提供できた。これをきっかけに、更なる活動の広がりが期待できる。
- 子どもや高齢者が地域の中で交流を深め、つながりをつくっていくために、今回の中学生や親世代のような三世代のつなぎ役となるような人材の必要性を実感できた。

②体験活動について

- 中学生が三世代をつなぐ役割を果たすことをとおして、地域に目を向ける機会となり、帰属意識を高めることができた。
- ニュースポーツの特性を活かすことで、高齢者も子どもたちも元気に活動することができ、支援する側—支援される側というような関係でなく、同じ地域の一員として対等な関係で交流を図ることができた。
- 親世代の参加者が、コーディネーターであるおやじカネットワークの会のメンバーからアドバイスを受け、地域で活躍するよさを体感することができた。
- 専門家と連携して体験活動を実施することで、安全にかつ充実した内容を行うことができた。
- 第1回で子どもたちとの交流の楽しさを味わった地域の高齢者が、第2回にも参加し、さらに交流を深めることができた。

【課題】

- 子供会、ジュニアリーダー、高校生会等の子どもたちが継続して活動するシステムをつくることが大切である。
- おやじの会等の団体の立ち上げなど、親世代が地域に貢献する活動に取り組めるよう核になる団体を育成することが必要である。

(6) 学習プログラム普及に向けた留意点

- 活動に関わる地域住民等と、地域の実態やニーズをもとに活動内容について検討し、それに応じたつなぎ役を設定することが大切である。
- 放課後児童クラブや放課後子供教室、公民館・市民センター等、様々な場で実施することが可能である。

第4章 モデルプログラムの普及に向けて

1 モデルプログラムの普及に向けた基礎調査の実施について

(1) 調査の概要

①調査の名称

現代的・地域課題に対応した学習プログラムの開発と普及に関する調査

②調査の内容

茨城県水戸生涯学習センターが茨城県教育委員会の委託を受けた調査研究・学習プログラム開発・普及事業の一環として調査を実施した。

現代的・地域課題に対応した学習プログラムのモデルを作成するための基礎データの収集を目的とし、各市町村並びに公民館等関連施設において、現代的・地域課題に対応した事業の取組の現状、事業実施の課題や必要な支援等について具体的な考えを把握し、学習プログラムの開発と普及に活かしていくことで、今後の生涯学習・社会教育の振興に資することを趣旨としている。

③調査の対象

県内各市町村生涯学習課・社会教育主幹課 44 箇所

公民館等関連施設

(330 m²以上の規模の公民館、市民センター等、交流センター、生涯学習センター) 287 箇所

④調査の方法

質問紙調査

- ・市町村生涯学習課・社会教育主管課あてに、電子メールにて配布・回収
- ・公民館等関連施設に、郵送にて配布，FAXにて回収

⑤調査の実施期間

令和元年8月1日（木）～令和元年8月19日（月）

⑥サンプル回収状況

	配布数	回収数	回収率
市町村生涯学習課・社会教育主管課	44	34	77.3%
公民館等関連施設	287	110	38.3%

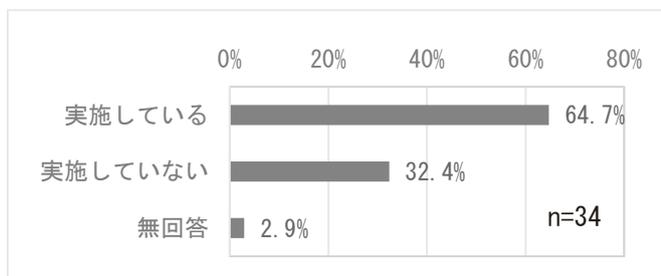
⑦調査の実施経過

	開催日	調査に関する協議内容
第1回調査・提供部会	令和元年 6月28日(金)	本年度の調査について(調査票の検討)
第2回調査・提供部会	令和元年 7月23日(火)	調査票の検討
第3回調査・提供部会	令和元年 10月11日(金)	調査結果について

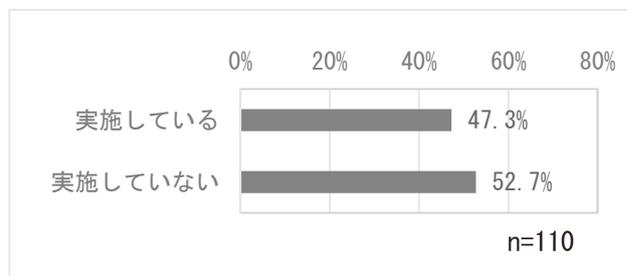
⑧調査結果の概要

ア 地域課題に関する学習機会の提供について（設問 1-(1)～(4)）

地域住民を対象とした地域課題に関する講座の提供状況について、各市町村においては、「実施している」が64.7%と高く、公民館等においては、「実施している」が47.3%、「実施していない」が52.7%で、「実施していない」がやや高い。〔図 1-1、図 1-2〕

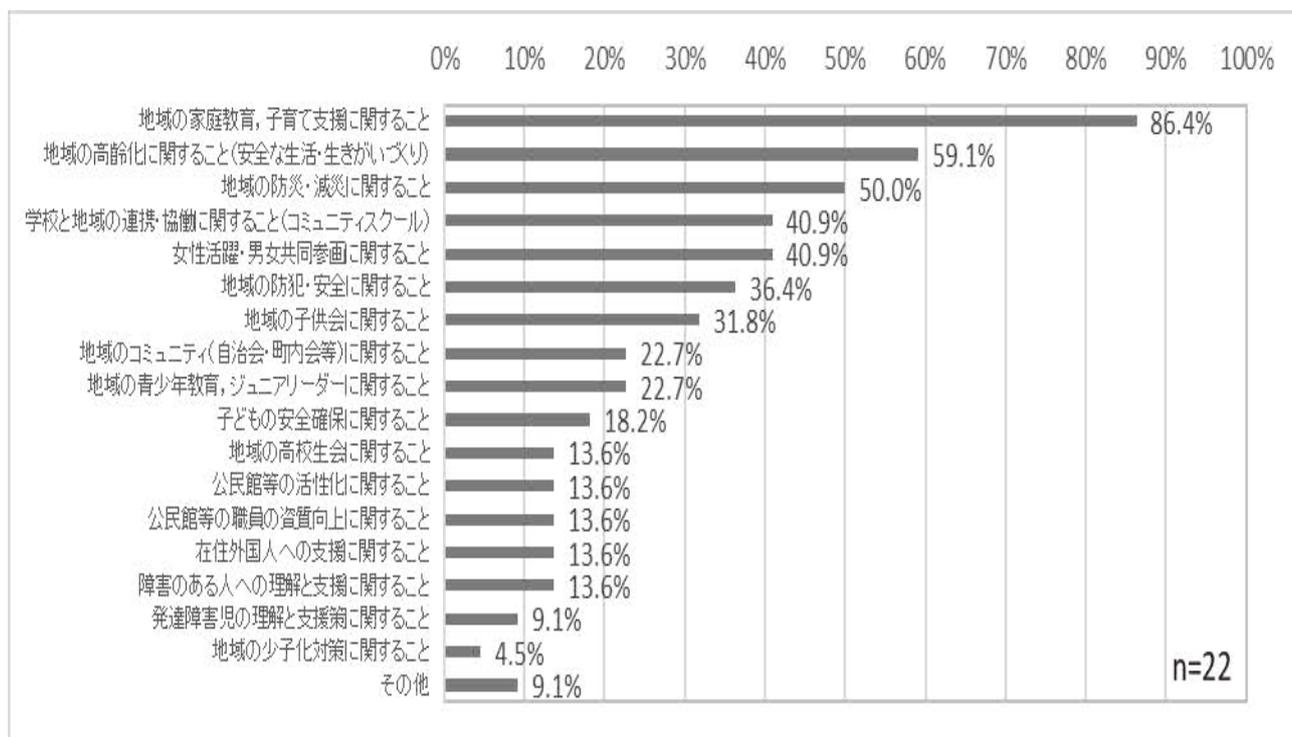


〔図 1-1〕【市町村】地域課題に関する講座の提供状況

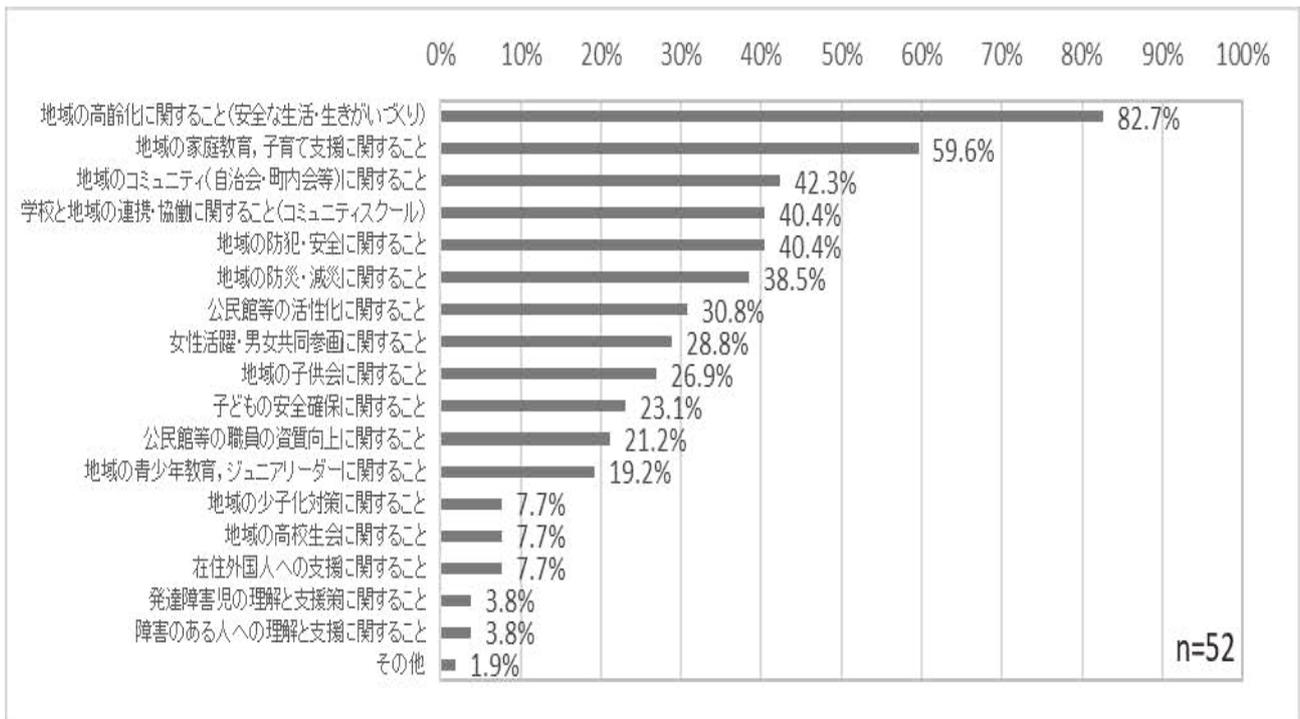


〔図 1-2〕【公民館等】地域課題に関する講座の提供状況

地域課題に関する学習として取り組んでいる内容について、市町村においては、「地域の家庭教育，子育て支援に関すること」86.4%、「地域の高齢化に関すること」59.1%、「地域の防災・減災に関すること」50.0%が順に高い。また、公民館等においては、「地域の高齢化に関すること」82.7%、「地域の家庭教育，子育て支援に関すること」59.6%、「地域のコミュニティに関すること」42.3%が上位に挙げられている。〔図 1-3、図 1-4〕

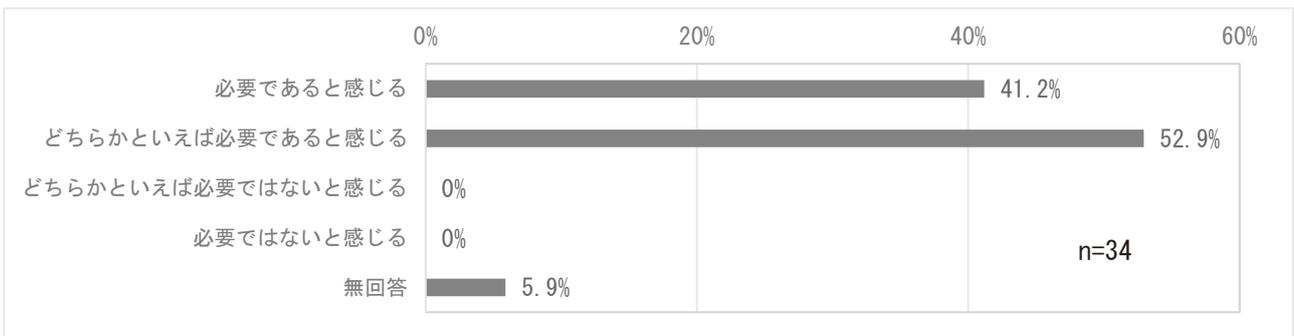


〔図 1-3〕【市町村】地域課題に関する学習として取り組んでいる内容（複数回答）

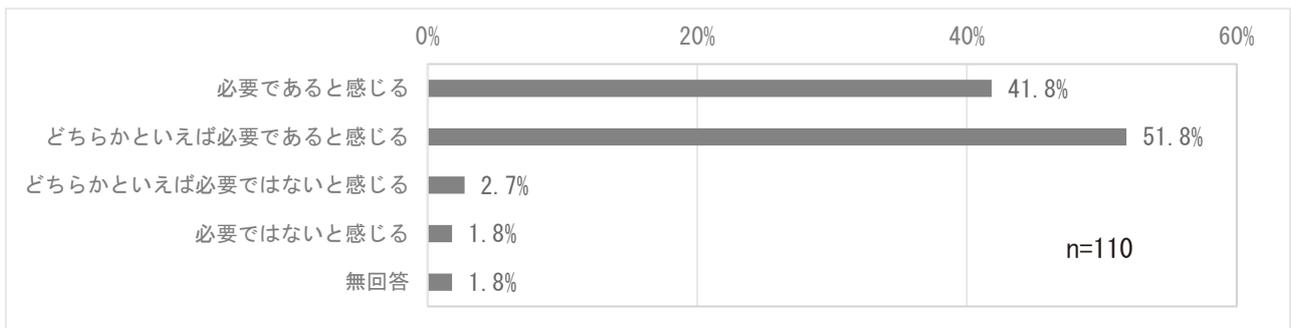


〔図 1-4〕【公民館等】地域課題に関する学習として取り組んでいる内容（複数回答）

地域住民を対象とした地域課題に関する講座の提供の必要性については、「必要であると感じる」（市町村 41.2%，公民館等 41.8%）、「どちらかといえば必要であると感じる」（市町村 52.9%，公民館等 51.8%）の回答と割合が同様である。公民館等の実態によっては、必要性を感じていないところも見られる。〔図 1-5，図 1-6〕

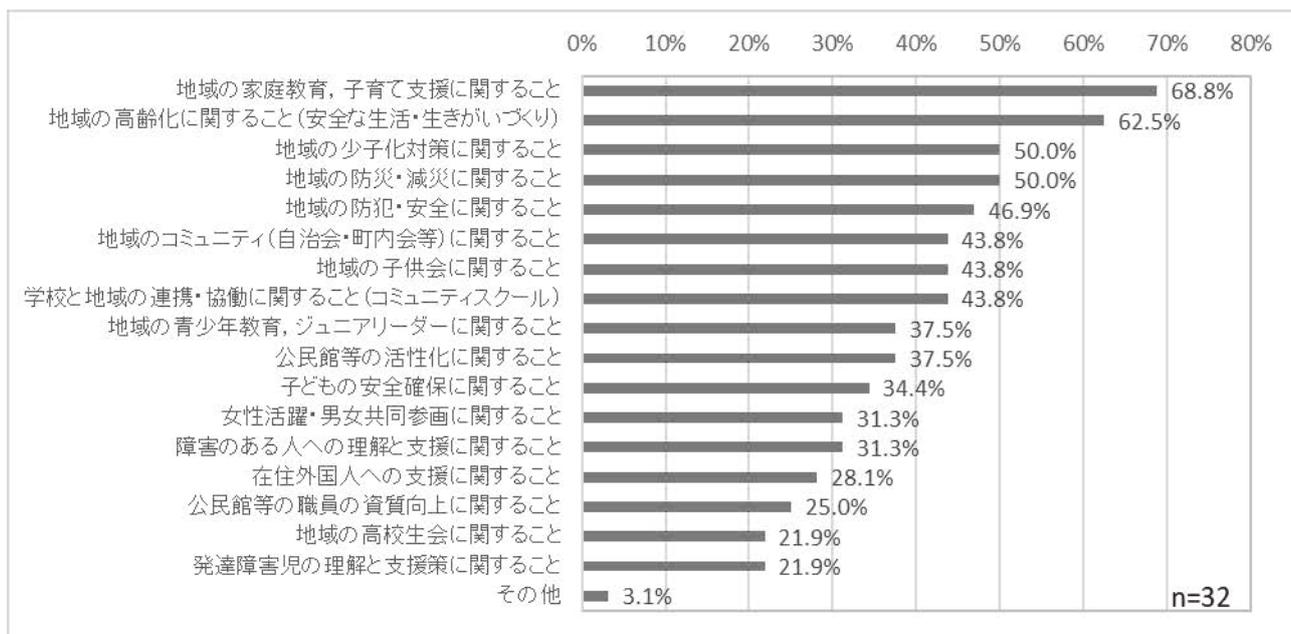


〔図 1-5〕【市町村】地域課題に関する講座の提供の必要性について

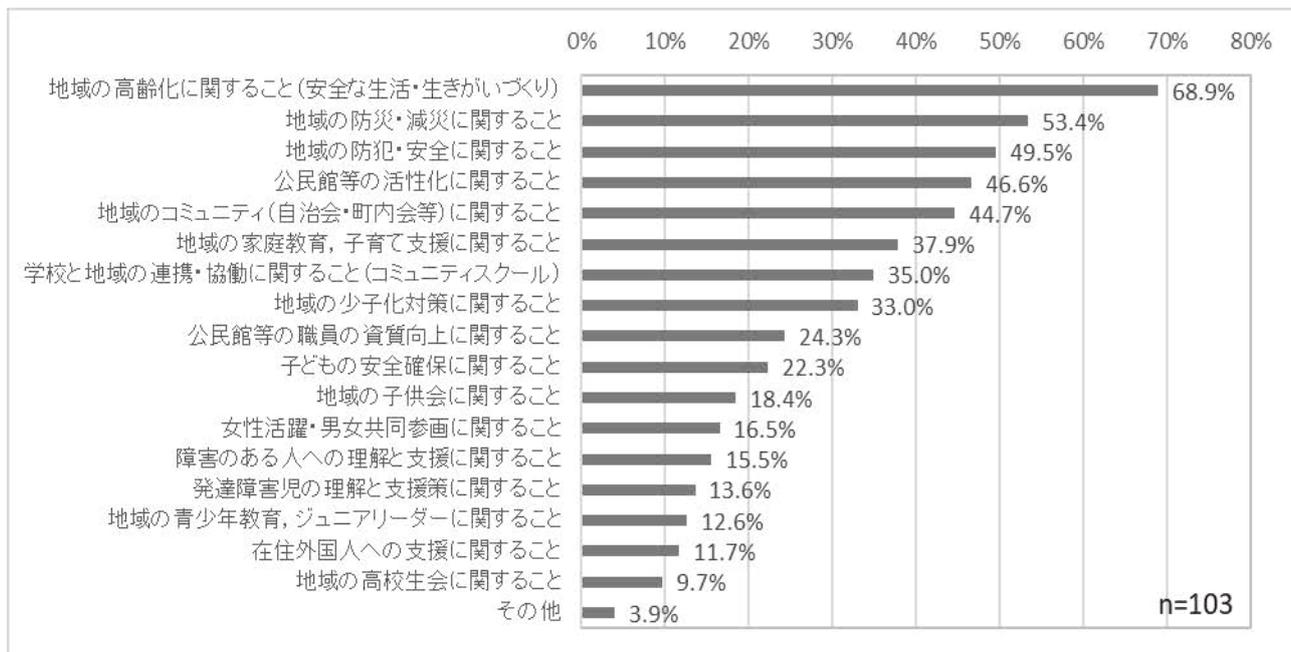


〔図 1-6〕【公民館等】地域課題に関する講座の提供の必要性について

地域学習に関する学習として、取り組む必要があると考える内容について、市町村においては、「地域の家庭教育、子育て支援に関すること」68.8%、「地域の高齢化に関すること」62.5%、「地域の少子化対策に関すること」及び「地域の防災・減災に関すること」50.0%が順に多い。公民館等においては、「地域の高齢化に関すること」68.9%、「地域の防災・減災に関すること」53.4%、「地域の防犯・安全に関すること」49.5%が上位に挙げられている。どちらも、「地域の高齢化に関すること」や「地域の防災・減災に関すること」については、取り組む必要性があると考えられていることが分かる。〔図 1-7、図 1-8〕



〔図 1-7〕【市町村】地域課題に関する学習として取り組む必要があると考える内容（複数回答）



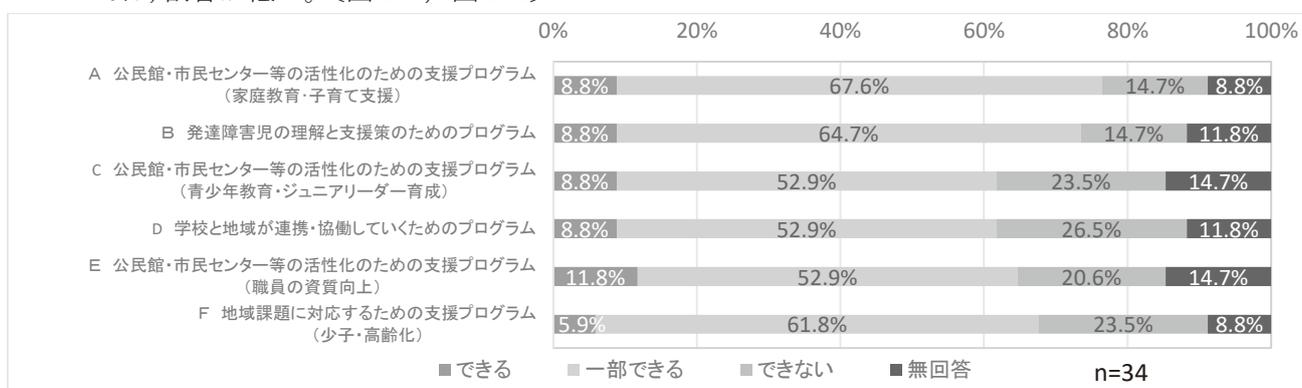
〔図 1-8〕【公民館等】地域課題に関する学習として取り組む必要があると考える内容（複数回答）

イ 学習プログラムの活用について（設問 2-(1)～(6)）

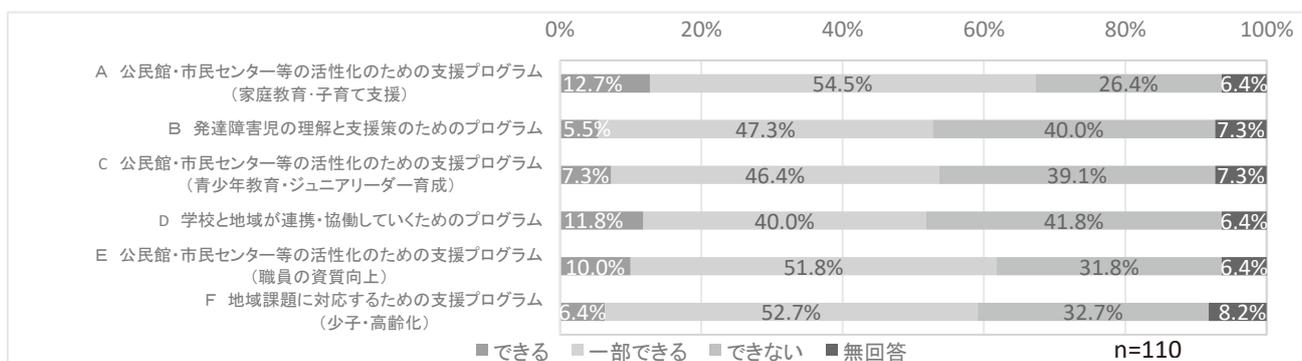
茨城県水戸生涯学習センター「平成 30 年度調査研究，学習プログラム開発・普及事業報告書」（平成 31 年 3 月発行）に掲載されているモデルプログラムの活用について，市町村においては，「公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム（家庭教育・子育て支援）」が，「活用できる」8.8%，「一部活用できる」67.6%を合わせると，最も割合が高く，次いで，「発達障害児の理解と支援策のためのプログラム」（「活用できる」8.8%，「一部活用できる」64.7%）である。

また，公民館等においても，同様に「公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム（家庭教育・子育て支援）」（「活用できる」12.7%，「一部活用できる」54.5%）が高い。次いで，「公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラム（公民館・市民センター等の職員の資質向上）」（「活用できる」10.0%，「一部活用できる」51.8%）である。

対して，どちらも，「学校と地域が連携・協働していくためのプログラム」（市町村（「活用できる」8.8%，「一部活用できる」52.9%），公民館等（「活用できる」11.8%，「一部活用できる」40.0%）については，割合が低い。〔図 2-1，図 2-2〕

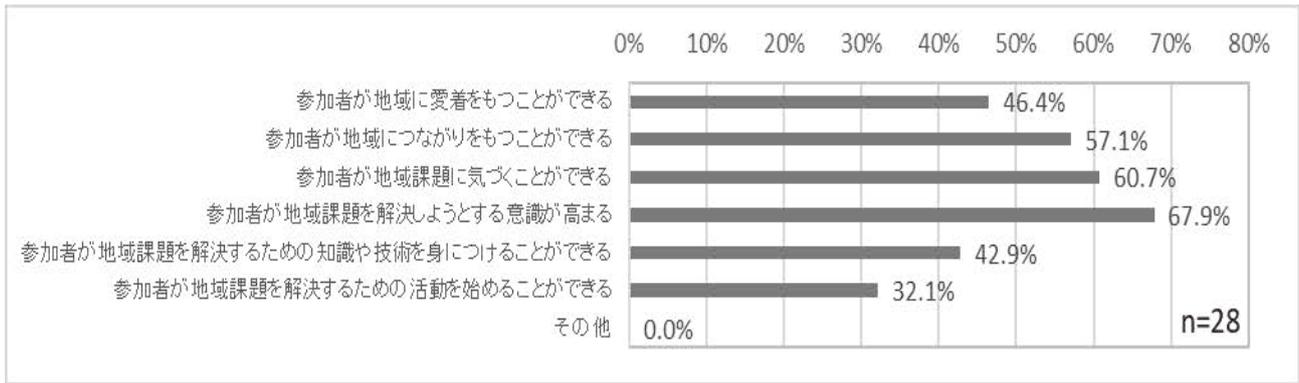


〔図 2-1〕【市町村】モデルプログラムの活用が可能か否か

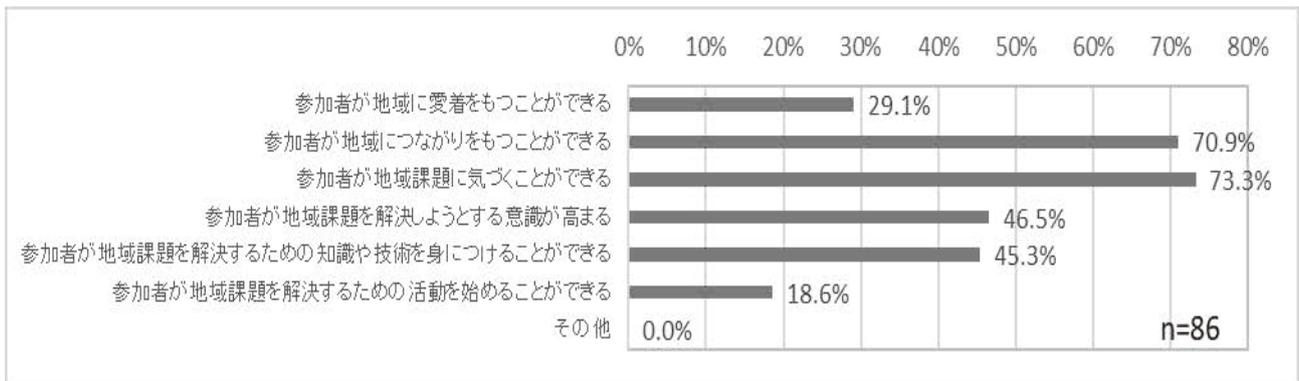


〔図 2-2〕【公民館等】モデルプログラムの活用が可能か否か

モデルプログラム実施により，期待できる成果について，市町村においては，「参加者が地域課題を解決しようとする意識が高まる」67.9%が最も高く，次いで，「参加者が地域課題に気づくことができる」60.7%，「参加者が地域につながりをもつことができる」57.1%の順となっている。また，公民館等は，「参加者が地域課題に気づくことができる」（73.3%），「参加者が地域につながりをもつことができる」（70.9%）が，ほぼ同様の割合で高い。比較すると，市町村の方が，求める成果としての参加者の意識の達成度が高いことが分かる。〔図 2-3，図 2-4〕

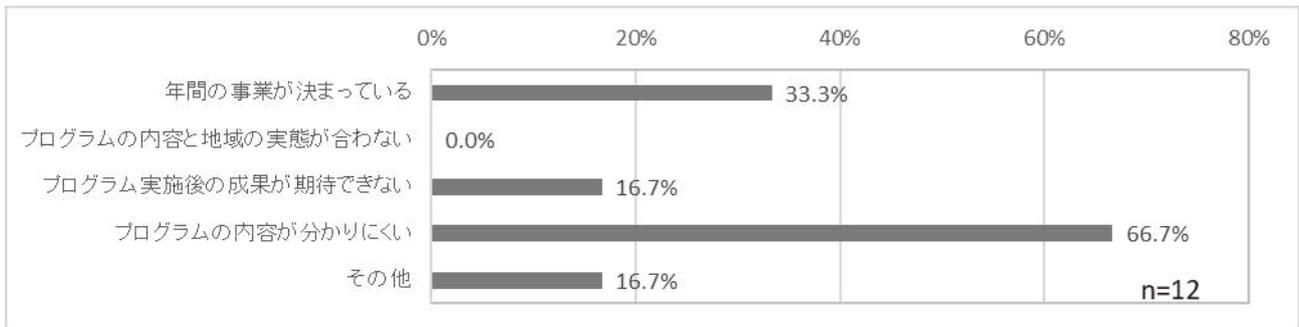


〔図 2-3〕【市町村】モデルプログラム実施により、期待できる成果について（複数回答）

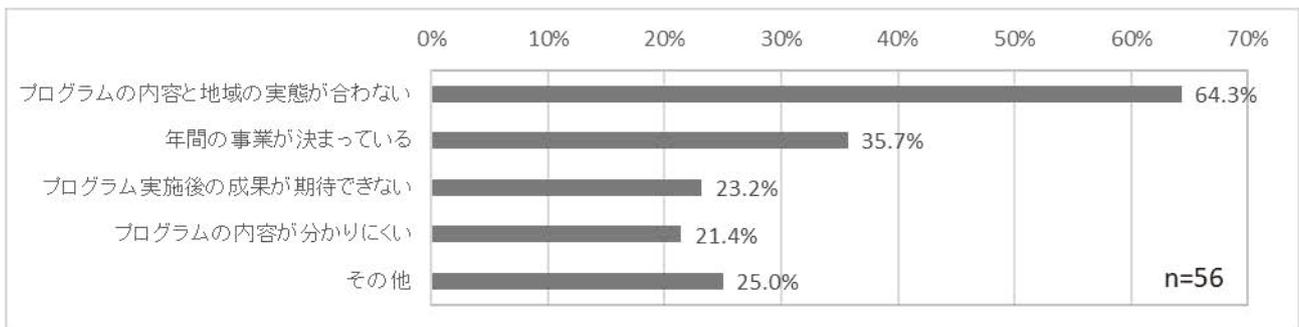


〔図 2-4〕【公民館等】モデルプログラム実施により、期待できる成果について（複数回答）

モデルプログラムを活用できない理由について、市町村においては、「プログラムの内容が分かりにくい」（66.7%）、公民館等においては、「プログラムの内容と地域の実態が合わない」（64.3%）が、高い割合を示している。〔図 2-5、図 2-6〕

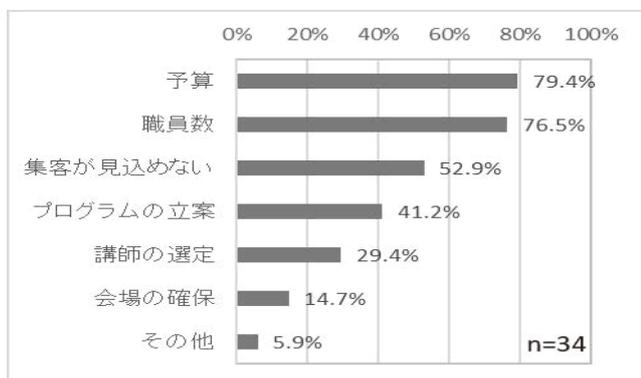


〔図 2-5〕【市町村】モデルプログラムを活用できない理由（複数回答）

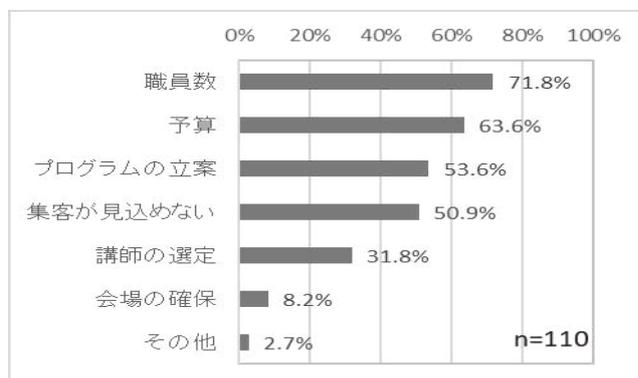


〔図 2-6〕【公民館等】モデルプログラムを活用できない理由（複数回答）

独自にモデルプログラムを実施することを妨げる要因について、市町村においては、「予算」79.4%、「職員数」76.5%、「集客が見込めない」52.9%の順で割合が高い。また、公民館等においては、「職員数」71.8%、「予算」63.6%、「プログラムの立案」53.6%が上位に挙げられている。どちらも、予算と職員数が課題である。また、公民館等については、実情に応じた企画・立案の支援が必要であることが分かる。〔図 2-7, 図 2-8〕

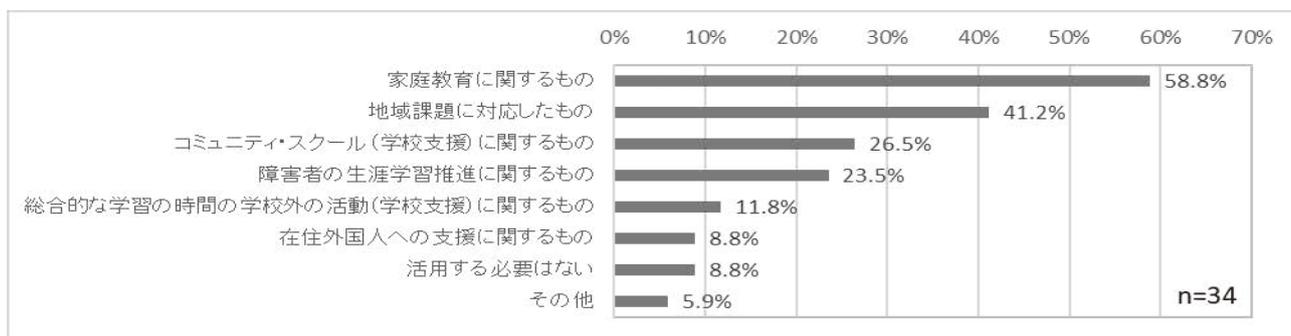


〔図 2-7〕【市町村】独自にプログラムを実施することを妨げる要因（複数回答）

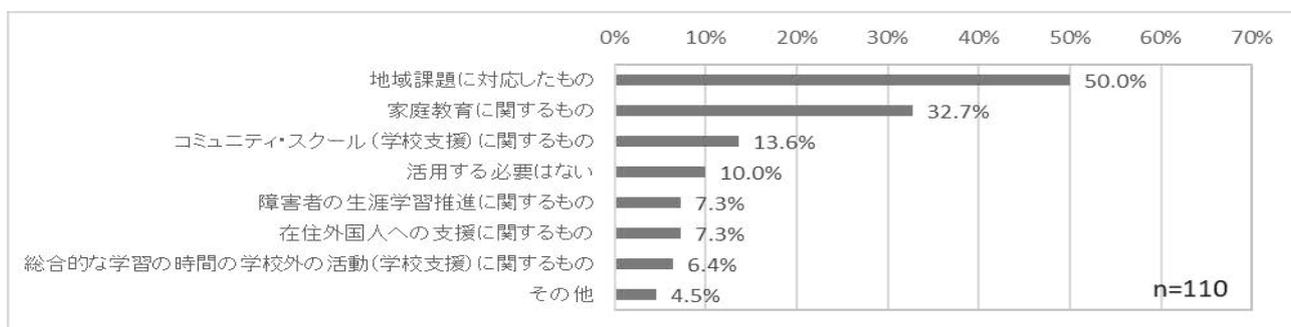


〔図 2-8〕【公民館等】独自にプログラムを実施することを妨げる要因（複数回答）

活用したい学習プログラム事例や資料の「テーマ」について、市町村においては、「家庭教育に関するもの」58.8%、公民館等においては、「地域課題に対応したもの」50.0%を挙げており、重点を置いていることが分かる。〔図 2-9, 図 2-10〕



〔図 2-9〕【市町村】活用したい学習プログラム事例や資料の「テーマ」について（複数回答）



〔図 2-10〕【公民館等】活用したい学習プログラム事例や資料の「テーマ」について（複数回答）

※調査票 A 及び B の結果については、学習プログラム開発の基礎資料とし、令和 2 年度報告書にて掲載。調査票 C 設問 3 については、県生涯学習センターへの要望に関する内容であるため割愛。

(2) 調査結果の分析

調査結果の概要では、茨城県内市町村及び公民館等の①地域課題に関する学習機会の提供状況、②学習プログラムの活用状況についての調査結果を掲載している。ここでは、①②それぞれについて分析を加える。

まず、①地域課題に関する学習機会の提供状況について、「地域課題に関する学習として取り組んでいる内容」(以下、「前者」と「地域課題に関する学習として取り組む必要があると考える内容」(以下、「後者」)の各選択肢の回答率を比較すると、市町村においては大半の選択肢において前者より後者の回答率が高くなっている。つまり、大半の学習内容は取り組む必要があると考えられるが何らかの理由で実際に取り組むことができていないという市町村が少なくない現状が見られる。特に、「地域の少子化対策に関すること」は前者が4.5%なのに対して後者が50.0%であり、地域課題としての重要性に対してその課題を学習内容として取り扱うノウハウが大半の市町村で確立されていないという問題点が推測される。

一方、公民館等においては、前者より後者の回答率が高い選択肢と、後者より前者の回答率が高い選択肢が混在している。公民館等については市町村(の生涯学習・社会教育主管部署)以上にその対象とする地域(住民)の状況が多様であり、同一市町村であってもある公民館で利用者のニーズの高い学習内容が別の公民館ではニーズが低いといった場合も想定される。個別の公民館等の状況に即した市町村さらには県生涯学習センター等の支援が求められるところであろう。

次に、②学習プログラムの活用状況については、モデルプログラム実施により期待できる成果への回答状況から、主に公民館等のプログラムにおいて地域との接点を持つ→主に市町村のプログラムにおいて地域課題解決へのきっかけを見出す→市町村と公民館等の両方のプログラムにおいて地域課題解決のための知識・技術を身に付ける、という各段階での役割分担が期待されていると読み取ることができる。一方、モデルプログラムを活用できない理由として、市町村においては「プログラムの内容が分かりにくい」、公民館等においては、「プログラムの内容と地域の実態が合わない」の割合が突出していることから、市町村で扱うべき専門的・高度な学習内容に即したモデルプログラムの整理の仕方や公民館個別の状況に即したモデルプログラムの整理の仕方が求められるとともに、特にこの点についての市町村・公民館等への県生涯学習センター等の支援の充実が望まれる。

(文責 松橋 義樹)

2 学習プログラム集(「いばらき地域応援プログラム」)の作成について

基礎調査の結果の分析をふまえ、また、平成28年度からの各学習プログラム開発・検証の過程で見出された課題等を集約するかたちで、モデルプログラム集(別添「学習プログラム集—いばらき地域応援プログラム」)を作成した。収録した学習プログラムは、「家庭教育／子育て支援」「青少年教育／ジュニアリーダー育成」「公民館・市民センター等職員の資質向上」「発達障害児の理解と支援」「学校と地域の連携・協働」「少子・高齢化」の各テーマに関する6本である。学習プログラムの意義、活用にあたっての留意点などを集約し、各地域の個別性を前提とし、尊重しつつも、汎用性の高い部分を可視化できるよう心掛けた。今後各市町村に周知し、積極的な活用を図ることとする。

〔参考〕

「現代的・地域課題に対応した学習プログラムの開発と普及に関する調査」について

令和元年8月

ご担当の皆様へ

茨城県水戸生涯学習センター所長

【アンケート調査について】

この調査は、茨城県水戸生涯学習センターが茨城県教育委員会の委託を受けた調査研究・学習プログラム開発・普及事業の一環として行うものです。また、現代的・地域課題に対応した学習プログラムのモデルを作成するための基礎データの収集を目的としています。現在、各市町村並びに公民館等関連施設において、現代的・地域課題に対応した事業の取組の現状、事業実施の課題や必要な支援等について具体的な御意見をいただき、モデルプログラムの開発と普及に活かしていくことで、今後の生涯学習・社会教育の振興に資することを趣旨とするものです。県内44市町村と公民館等関連施設287箇所（330㎡以上の規模の公民館、市民センター等、交流センター、生涯学習センター）に御協力をお願いしています。

1 提出期限

令和元年8月19日（月）必着

2 提出方法

メール（メールでの提出が難しい場合はFAXにてお送りください。）

3 提出先

公益財団法人茨城県教育財団 茨城県水戸生涯学習センター 企画振興課 担当 篠崎
〒310-0011 水戸市三の丸1-5-38 茨城県三の丸庁舎3階
TEL 029-228-1313 FAX 029-228-1633
E-mail sinozaki.masako@mail.ibk.ed.jp

4 調査票について

調査票の様式については、茨城県水戸生涯学習センターホームページ
(<http://www.mito.gakusyu.ibk.ed.jp/>) よりダウンロードして御使用ください。
また、「平成30年度調査研究、学習プログラム開発・普及事業報告書」については、同様にトップページより閲覧・ダウンロードすることができます。

調査票は、「調査票A（市町村対象）」「調査票B（公民館等対象）」「調査票C（市町村・公民館等対象）」と3種類のシートが含まれています。回答は、該当の各調査票のシート（市町村はAとC、公民館等はBとC）に直接入力してください。その際、セルを結合解除したり、新たにセルを結合したりしないでください。併せて、行、列、シートの追加や削除も行わないでください。

5 回答担当者について

市町村対象の調査については、生涯学習・社会教育主管課が御回答ください。なお、担当課が複数ある場合には、いずれかの1つの課で分かる範囲で御回答ください。特に、他部局や他課への照会等をしていただく必要はありません。また、公民館等対象の調査については、当該施設の代表の方が御回答ください。

【御記入に当たってのお願い】

- 1 当てはまる選択肢の番号の□（ピンク）に○を入力してください。該当する選択肢がない場合は、その他の□（ブルー）に具体的に御記入ください。
- 2 質問によって、当てはまるもの「1つ」に○を付けていただく場合と、当てはまるもの「全て」に○を付けていただく場合があります。
- 3 質問に回答するにあたり、「地域」と「地域課題」については次のようにお考えください。
「地域」⇒ 勤務する市町村
「地域課題」⇒ 当該市町村において、相対的に整備状況または達成度が不十分であると考えられるもの
- 4 事業の実施件数は、開催回数や日数にかかわらず、単一の事業として計画し、実施したものを1件としてください。
- 5 アンケートについて御不明な点などございましたら、担当までお問い合わせください。

現代的・地域課題に対応した学習プログラムの開発と普及に関する調査
調査票C【市町村・公民館等対象】

Ⅱ 学習プログラム普及のための調査

1 地域課題に関する学習機会の提供についてお尋ねします。

(1) 地域住民を対象とした地域課題に関する講座の提供状況について、当てはまるもの1つに○を付けてください。

- 1 実施している
 2 実施していない

(2) 地域課題に関する学習として、取り組んでいる内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

- 1 地域の少子化対策に関すること
 2 地域の高齢化に関すること（安全な生活・生きがいづくり）
 3 地域のコミュニティ（自治会・町内会等）に関すること
 4 地域の子供会に関すること
 5 地域の高校生会に関すること
 6 発達障害児の理解と支援策に関すること
 7 学校と地域の連携・協働に関すること（コミュニティ・スクール）
 8 地域の家庭教育、子育て支援に関すること
 9 地域の青少年教育、ジュニアリーダーに関すること
 10 公民館等の活性化に関すること
 11 公民館等の職員の資質向上に関すること
 12 地域の防災・減災に関すること
 13 地域の防犯・安全に関すること
 14 子どもの安全確保に関すること
 15 在住外国人への支援に関すること
 16 女性活躍・男女共同参画に関すること
 17 障害のある人への理解と支援に関すること
 18 その他

(3) 地域住民を対象とした地域課題に関する講座の提供の必要性について、現在と比較して当てはまるもの1つに○を付けてください。

- 1 必要であると感じる
 2 どちらかといえば必要であると感じる
 3 どちらかといえば必要ではないと感じる
 4 必要ではないと感じる

(4) 地域課題に関する学習として、取り組む必要があると考える内容について、当てはまるもの全てに○を付けてください。

- 1 地域の少子化対策に関すること
 2 地域の高齢化に関すること（安全な生活・生きがいづくり）
 3 地域のコミュニティ（自治会・町内会等）に関すること
 4 地域の子供会に関すること
 5 地域の高校生会に関すること
 6 発達障害児の理解と支援策に関すること
 7 学校と地域の連携・協働に関すること（コミュニティ・スクール）
 8 地域の家庭教育、子育て支援に関すること
 9 地域の青少年教育、ジュニアリーダーに関すること
 10 公民館等の活性化に関すること
 11 公民館等の職員の資質向上に関すること
 12 地域の防災・減災に関すること
 13 地域の防犯・安全に関すること
 14 子どもの安全確保に関すること
 15 在住外国人への支援に関すること
 16 女性活躍・男女共同参画に関すること
 17 障害のある人への理解と支援に関すること
 18 その他

2 学習プログラムの活用についてお尋ねします。

※「平成30年度調査研究、学習プログラム開発・普及事業報告書」茨城県水戸生涯学習センター平成31年3月発行参照（冊子については、平成30年度3月に配付済み。茨城県水戸生涯学習センターホームページより閲覧・ダウンロードすることができます。）

(1) 貴市町村・貴施設において、モデルプログラムの活用が可能か否かについて教えてください。

モデルプログラム毎に、当てはまるもの1つに○を付けてください。

1 活用できる	2 一部活用できる	3 活用できない	モデルプログラム	報告書掲載ページ
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	A 公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラムの開発と普及策（家庭教育/子育て支援）	P15～18
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	B 発達障害児の理解と支援策のためのプログラム開発と普及策	P19～21
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	C 公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラムの開発と普及策（青少年教育/ジュニアリーダー育成）	P 9～12
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	D 学校と地域が連携・協働していくためのプログラム開発と普及策	P13～14
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	E 公民館・市民センター等の活性化のための支援プログラムの開発と普及策（公民館・市民センター等職員の資質向上）	P 5～ 6
<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	F 地域課題に対応するための支援プログラムの開発と普及策（少子・高齢化）	P 7～ 8

(2) (1)の「1 活用できる」, 「2 一部活用できる」と回答
モデルプログラム実施により, 期待できる成果について, 当てはまるもの全てに○を付けてください。

- 1 参加者が地域に愛着をもつことができる
- 2 参加者が地域につながりをもつことができる
- 3 参加者が地域課題に気付くことができる
- 4 参加者が地域課題を解決しようとする意識が高まる
- 5 参加者が地域課題を解決するための知識や技術を身に付けることができる
- 6 参加者が地域課題を解決するための活動を始められることができる
- 7 その他

(3) (1)の「3 活用できない」と回答した理由について, 当てはまるもの全てに○を付けてください。

- 1 プログラムの内容と地域の実態が合わない
- 2 プログラムの内容が分かりにくい
- 3 プログラム実施後の成果が期待できない
- 4 年間の事業が決まっている
- 5 その他

(4) 市町村や公民館等が, 独自にモデルプログラムを実施することを妨げる要因について, 当てはまるもの全てに○を付けてください。

- 1 予算
- 2 職員数
- 3 講師の選定
- 4 プログラムの立案
- 5 会場の確保
- 6 集客が見込めない
- 7 その他

(5) どのようにすれば活用できるプログラムとなるか, 具体的に教えてください。

(6) 貴市町村や貴施設で活用したい学習プログラム事例や資料の「テーマ」について, 当てはまるもの全てに○を付けてください。
(1～3は, 既にプログラム開発ができているもの, 4～6は, 必要性に応じて今後開発の可能性があるもの)

- 1 家庭教育に関するもの
- 2 地域課題に対応したもの
- 3 コミュニティ・スクール(学校支援)に関するもの
- 4 総合的な学習の時間の学校外の活動(学校支援)に関するもの
- 5 障害者の生涯学習推進に関するもの
- 6 在住外国人への支援に関するもの
- 7 その他
- 8 活用する必要はない

3 県生涯学習センターについてお尋ねします。

(1) 県内各地区にある県生涯学習センターの必要性について, どちらか1つに○を付けてください。
「2 必要ではない」と回答した場合は, 理由を教えてください。

- 1 必要である
- 2 必要ではない ⇒ 理由

(2) (1)の「1 必要である」と回答したセンターの機能について, 当てはまるもの全てに○を付けてください。

- 1 学習機会(講座)の提供
- 2 情報提供(講師情報, 講座の内容や実施方法など)
- 3 連携事業
- 4 調査研究
- 5 学習プログラム開発
- 6 その他

(3) 県内各地区にある県生涯学習センターに望むことについて, 当てはまるもの全てに○を付けてください。
「5 望むことはない」と回答した場合は, 理由を教えてください。

- 1 講師情報の提供を行ってほしい
- 2 モデルプログラム実施の支援をしてほしい
- 3 人材育成の事業を実施してほしい
- 4 市町村・公民館等との連携・協働事業を実施してほしい
- 5 望むことはない ⇒ 理由

4 最後に, 御意見等がありましたら教えてください。

質問は以上です。御協力ありがとうございました。

令和元年度 指定事業 調査研究・学習プログラム開発・普及事業に係る委員及び部員一覧			
【調査研究, 学習プログラム開発・普及委員会】			
	氏名	所属・役職	担当
1	伊藤真木子	青山学院大学 コミュニティ人間科学部 コミュニティ人間科学科 准教授	委員長
2	松橋 義樹	常磐大学 人間科学部 教育学科 助教	副委員長
3	國府田 大	文部科学省 国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター 専門調査員	副委員長
4	小林 博	茨城町教育委員会 生涯学習課 社会教育主事	
5	大内 伸二	東海村教育委員会 中央公民館 館長	
6	松崎 英政	茨城県水戸教育事務所 学校教育課 主任社会教育主事	
7	若山 隆男	茨城県県南教育事務所 学校教育課 主任社会教育主事	
8	高森 志保	牛久市教育委員会 生涯学習課 社会教育主事	
9	植野 健一	ひたちなか市教育委員会 青少年課 副参事	
【調査・提供部会】			
	氏名	所属・役職	担当
1	松橋 義樹	常磐大学 人間科学部 教育学科 助教	部会長
2	志摩 邦雄	茨城県県北生涯学習センター センター長	
3	羽鳥 公寿	茨城県鹿行生涯学習センター 社会教育主事	
4	廣木 悠介	茨城県県南生涯学習センター 社会教育推進員	
5	栗原 香美	茨城県県西生涯学習センター 企画グループ	
6	小林 博	茨城町教育委員会 生涯学習課 社会教育主事	
【開発部会】			
	氏名	所属・役職	担当
1	松崎 英政	茨城県水戸教育事務所 学校教育課 主任社会教育主事	部会長
2	米内 健祐	水戸市教育委員会事務局教育部 生涯学習課 みと好文カレッジ 主事	
3	鈴木 正幸	ひたちなか市市民生活部 生涯学習課 課長補佐	
4	植野 健一	ひたちなか市教育委員会 青少年課 副参事	
5	根本 初江	小美玉市教育委員会 生涯学習課 課長補佐	
6	二川 学	大洗町教育委員会 生涯学習課 社会教育主事	
7	小林 博	茨城町教育委員会 生涯学習課 社会教育主事	
8	武井 悠希	茨城町教育委員会 生涯学習課 主事	
9	富永 郷司	城里町教育委員会事務局 生涯学習グループ 主事	
10	小坪 正人	城里町教育委員会事務局 生涯学習グループ 主事	
11	伊村 英美	城里町教育委員会事務局 城里町常北公民館 社会教育指導員	
【第1検証部会】			
	氏名	所属・役職	担当
1	大内 伸二	東海村教育委員会 中央公民館 館長	部会長
2	千葉 道明	東海村教育委員会 生涯学習課 課長	
3	飛田 雅大	東海村教育委員会 生涯学習課 青少年担当 社会教育主事	
4	吉成 大秀	東海村教育委員会 国体・スポーツ推進課 社会教育主事	
5	松崎 英政	茨城県水戸教育事務所 学校教育課 主任社会教育主事	
【第2検証部会】			
	氏名	所属・役職	担当
1	若山 隆男	茨城県県南教育事務所 学校教育課 主任社会教育主事	部会長
2	高森 志保	牛久市教育委員会 生涯学習課 社会教育主事	
3	生天目咲弥	茨城県県南生涯学習センター 社会教育推進員	
4	村田 健一	牛久市立奥野小学校 教頭	
5	立花 勝行	牛久市立牛久第二中学校 教頭	
6	鈴木 利子	牛久市教育委員会 教育企画課 主任非常勤職員	
7	中川 城子	牛久市教育委員会 地域学校協働活動推進員	
【事務局】			
	氏名	所属・役職	担当
1	小沼 公道	茨城県水戸生涯学習センター 所長	
2	川村 靖	茨城県水戸生涯学習センター 次長	
3	長谷川 馨	茨城県水戸生涯学習センター 副参事兼企画振興課長	
4	篠崎 昌子	茨城県水戸生涯学習センター 企画振興課 主任社会教育主事	
5	小堀 隆弘	茨城県水戸生涯学習センター 企画振興課 社会教育主事	
6	佐藤 竜也	茨城県水戸生涯学習センター 企画振興課 社会教育主事	
7	筒井 直子	茨城県水戸生涯学習センター 企画振興課 社会教育主事	



マスコットキャラクター あたごちゃん

令和元年度 調査研究・学習プログラム開発・普及事業

現代的・地域課題に対応した学習プログラム開発に関する調査研究報告書

令和2年3月発行

編集・発行 公益財団法人茨城県教育財団 茨城県水戸生涯学習センター

〒310-0011

茨城県水戸市三の丸1-5-38 茨城県三の丸庁舎3階

TEL 029-228-1313

FAX 029-228-1633